



平成31年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

平成31年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	5,908	6.4	65	170.6	73		53	
30年6月期第2四半期	5,550	3.1	24		59		171	

(注) 包括利益 31年6月期第2四半期 50百万円 (%) 30年6月期第2四半期 172百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第2四半期	11.12	
30年6月期第2四半期	35.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第2四半期	10,809	643	6.0	134.62
30年6月期	11,428	639	5.6	133.34

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 643百万円 30年6月期 639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		8.20		8.20	16.40
31年6月期		8.20			
31年6月期(予想)				8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	0.0	710	0.0	510	0.6	170	51.5	35.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期2Q	5,204,500 株	30年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	31年6月期2Q	422,285 株	30年6月期	411,685 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期2Q	4,789,266 株	30年6月期2Q	4,788,751 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本各地にて発生した自然災害の影響は残るものの、堅調な設備投資や雇用環境の改善が見られる等緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種新規事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は5,908,197千円（前年同期比6.4%増）、営業利益65,670千円（前年同期比170.6%増）、経常利益73,817千円（前年同期は59,674千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53,269千円（前年同期は171,213千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、「不動産事業」につきまして、マンション販売等を中心に行う「不動産事業」と駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売等を中心に行う「駐車場等小口化事業」とに変更しております。

また、「アミューズメント事業」につきましては、報告セグメントから除外し、「その他事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、収益性を重視した新規駐車場開発に注力、特に「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な駐車場の開発を推進してまいりました。また、タイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化と合わせ、低採算駐車場の条件見直し及び閉鎖を実施してまいりました。

以上の結果、売上高は3,660,936千円（前年同期比7.5%増）、営業利益210,854千円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は834ヶ所（前年同期より38ヶ所増、前連結会計年度末より2ヶ所減）、車室数は33,426車室（前年同期より1,636車室増、前連結会計年度末より139車室増）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス新棕野Ⅱ（山口県下関市）」及び「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」12戸の引渡を実施しました。

以上の結果、売上高592,596千円（前年同期比12.6%減）、営業損失211,666千円（前年同期は44,500千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション2棟「トラスト新宮中央駅前（福岡県糟屋郡新宮町、70戸、平成31年4月竣工予定）」、「トラスト別府駅前（大分県別府市、72戸、平成31年5月竣工予定）」の竣工を予定しております。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、平成30年12月に「トラストパートナーズ第10号（長崎県佐世保市、販売総額780,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高750,645千円（前年同期比62.9%増）、営業利益85,723千円（前年同期比28.5%増）となりました。

④ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業につきましては、水素水全般に対するネガティブな報道の影響のある中、広告宣伝関連費用を抑制、定期顧客の確保に注力いたしました。

また、貸倒懸念債権の保全が図られた結果、販売費及び一般管理費の貸倒引当金繰入額が23,998千円減少いたしました。

以上の結果、売上高170,037千円（前年同期比43.3%減）、営業利益40,847千円（前年同期は5,150千円の営業損失）となりました。

⑤メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ（北九州市小倉北区）」及び「福岡信和病院（福岡市南区）」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高96,899千円（前年同期比3.0%増）、営業利益25,969千円（前年同期比243.1%増）となりました。

⑥RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの新車及び中古車販売に注力したことに加え、製造部門におきましては、新型車種「C-LH」の開発に注力いたしました。

以上の結果、売上高159,090千円（前年同期比60.3%増）、営業損失75,928千円（前年同期は87,682千円の営業損失）となりました。

⑦その他事業

その他事業につきましては、警備事業等の既存事業の拡張に加え、新規事業の早期収益化に向け温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高477,992千円（前年同期比6.8%減）、営業損失32,249千円（前年同期は116,887千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して585,647千円減少し、5,573,291千円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少365,840千円、販売用不動産の減少239,824千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して33,115千円減少し、5,236,097千円となりました。主な増加要因は、貸倒引当金の戻入による増加82,944千円であります。主な減少要因は、償却による建物及び構築物の減少90,372千円であります。

この結果、総資産は10,809,388千円となり、前連結会計年度末に比べ、618,763千円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して186,193千円減少し、5,242,590千円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加285,000千円であります。一方、主な減少要因は、買掛金の減少287,971千円、短期借入金の減少100,000千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比較して437,295千円減少し、4,922,973千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少412,270千円であります。

この結果、負債合計は10,165,564千円となり、前連結会計年度末に比べ、623,488千円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して4,725千円増加し、643,824千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上53,269千円であります。主な減少要因は、剰余金の配当40,831千円であります。

この結果、自己資本比率は6.0%（前連結会計年度末は5.6%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し367,041千円減少し、1,650,479千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57,990千円のプラス（前年同期は187,346千円のマイナス）となりました。これは主に、駐車場設備等の減価償却費268,748千円、たな卸資産の減少による増加額263,840千円、仕入債務の減少額287,971千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54,799千円のマイナス（前年同期は302,033千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出169,344千円、貸付金の回収による収入111,373千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、370,231千円のマイナス（前年同期は373,535千円のプラス）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出195,270千円、リース債務の返済による支出95,129千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年8月10日に公表いたしました「平成30年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,535	1,709,694
受取手形及び売掛金	238,136	234,871
販売用不動産	614,445	374,621
仕掛販売用不動産	1,593,291	1,600,831
商品及び製品	60,829	41,967
原材料及び貯蔵品	94,972	92,734
仕掛品	112,787	90,369
その他	1,454,887	1,512,437
貸倒引当金	△85,947	△84,238
流動資産合計	6,158,938	5,573,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,277,774	2,187,402
土地	1,087,934	1,107,940
その他（純額）	733,377	769,279
有形固定資産合計	4,099,087	4,064,621
無形固定資産		
のれん	225,387	199,360
その他	60,340	52,838
無形固定資産合計	285,728	252,199
投資その他の資産		
その他	967,342	919,276
貸倒引当金	△82,944	—
投資その他の資産合計	884,397	919,276
固定資産合計	5,269,212	5,236,097
資産合計	11,428,151	10,809,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	476,136	188,164
短期借入金	2,700,000	2,600,000
1年内返済予定の長期借入金	979,293	1,264,293
未払法人税等	101,370	64,820
ポイント引当金	19,373	17,534
資産除去債務	4,436	4,176
返品調整引当金	184	169
受注損失引当金	331	—
その他	1,147,657	1,103,432
流動負債合計	5,428,783	5,242,590
固定負債		
長期借入金	4,598,453	4,186,183
株式給付引当金	10,405	10,789
退職給付に係る負債	53,286	55,963
資産除去債務	102,359	102,033
その他	595,764	568,003
固定負債合計	5,360,269	4,922,973
負債合計	10,789,052	10,165,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	196,381	208,820
自己株式	△201,541	△206,309
株主資本合計	641,924	649,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,824	△5,770
その他の包括利益累計額合計	△2,824	△5,770
純資産合計	639,099	643,824
負債純資産合計	11,428,151	10,809,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,550,852	5,908,197
売上原価	4,360,536	4,721,982
売上総利益	1,190,316	1,186,214
販売費及び一般管理費	1,166,045	1,120,544
営業利益	24,270	65,670
営業外収益		
受取利息	1,319	1,190
受取配当金	0	9
投資有価証券売却益	2,425	—
貸倒引当金戻入額	—	58,946
その他	18,586	14,061
営業外収益合計	22,330	74,208
営業外費用		
支払利息	85,272	64,110
その他	21,003	1,949
営業外費用合計	106,275	66,060
経常利益又は経常損失(△)	△59,674	73,817
特別利益		
固定資産売却益	1,568	—
特別利益合計	1,568	—
特別損失		
減損損失	114,975	3,083
退店違約金等	12,936	—
特別損失合計	127,912	3,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,017	70,734
法人税、住民税及び事業税	21,196	37,551
法人税等調整額	△36,000	△20,087
法人税等合計	△14,804	17,464
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,213	53,269
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171,213	53,269

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,213	53,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317	△2,945
為替換算調整勘定	△711	—
その他の包括利益合計	△1,028	△2,945
四半期包括利益	△172,242	50,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,242	50,324
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,017	70,734
減価償却費	275,047	268,748
減損損失	114,975	3,083
のれん償却額	34,498	26,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,286	△84,653
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,741	△1,838
株式給付引当金の増減額(△は減少)	896	2,433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,248	2,677
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△91	△15
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,046	△331
受取利息及び受取配当金	△1,319	△1,199
支払利息	85,272	64,110
固定資産除却損	2,556	1,590
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,568	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,425	—
退店違約金等	12,936	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,055	3,265
たな卸資産の増減額(△は増加)	148,760	263,840
仕入債務の増減額(△は減少)	△270,746	△287,971
営業貸付金の増減額(△は増加)	△37,929	△9,927
前受金の増減額(△は減少)	15,364	54,127
その他	△247,403	△174,701
小計	△60,500	199,999
利息及び配当金の受取額	1,319	1,199
利息の支払額	△83,050	△64,210
法人税等の支払額	△45,115	△78,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,346	57,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,600	△18,000
定期預金の払戻による収入	14,400	16,800
有形固定資産の取得による支出	△205,201	△169,344
無形固定資産の取得による支出	—	△250
有形固定資産の売却による収入	10,600	—
投資有価証券の取得による支出	△10,250	—
投資有価証券の売却による収入	22,675	4,000
貸付けによる支出	△112,000	△300
貸付金の回収による収入	19,200	111,373
敷金の差入による支出	△30,881	△23,428
敷金の回収による収入	9,602	29,516
その他	△4,578	△5,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,033	△54,799

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	362,900	△100,000
長期借入れによる収入	900,000	68,000
長期借入金の返済による支出	△753,581	△195,270
リース債務の返済による支出	△93,780	△95,129
自己株式の取得による支出	—	△6,817
配当金の支払額	△41,609	△41,014
その他	△393	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,535	△370,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△766	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,611	△367,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,900	2,017,520
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,023,289	1,650,479

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	ウォーター 事業	メディカル サービス事業	R V事業
売上高						
外部顧客への 売上高	3,405,484	678,014	460,884	300,042	94,104	99,258
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,187	21,415	9,490	2,205	—	631
計	3,408,672	699,429	470,375	302,248	94,104	99,889
セグメント利益 又は損失(△)	187,345	△44,500	66,698	△5,150	7,570	△87,682

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	5,037,789	513,063	5,550,852	—	5,550,852
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,930	128,216	165,147	(165,147)	—
計	5,074,720	641,280	5,716,000	(165,147)	5,550,852
セグメント利益 又は損失(△)	124,280	△116,887	7,392	16,877	24,270

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去228,390千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△211,410千円及び棚卸資産等の調整額△101千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、資産の用途変更に伴い、温浴施設における地質調査及び建築設計等に生じた費用の全額を減損損失として計上しております。また、創作和食店の閉鎖予定に伴い、当該店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては108,783千円であります。

「その他」の区分において、保有する資産の譲渡による用途の変更予定により、当該資産を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,076千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年7月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	ウォーター 事業	メディカル サービス事業	R V事業
売上高						
外部顧客への 売上高	3,660,936	592,596	750,645	170,037	96,899	159,090
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,571	10,644	9,742	2,735	—	2,007
計	3,664,507	603,240	760,387	172,772	96,899	161,098
セグメント利益 又は損失(△)	210,854	△211,666	85,723	40,847	25,969	△75,928

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への 売上高	5,430,205	477,992	5,908,197	—	5,908,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,701	49,469	78,171	(78,171)	—
計	5,458,906	527,462	5,986,368	(78,171)	5,908,197
セグメント利益 又は損失(△)	75,800	△32,249	43,550	22,119	65,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アミューズメント事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去256,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△233,987千円及び棚卸資産等の調整額△92千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「不動産事業」に含まれておりました、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、社内業績管理区分の見直しを行い、「駐車場等小口化事業」として報告セグメントに記載する方法に変更しております。

「アミューズメント事業」につきましては、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「駐車場事業」セグメントにおいて、主に収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,083千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。